

とっとり農業会議情報

第10号

発行:平成21年11月30日

編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ 農業委員等地区別特別研修会を開催(10月中旬) 2頁
- ◇ 市町村農業委員会職員ブロック会議を開催(11月中旬) 2頁
- ◇ 長尾宏道氏(日野町)に平成21年度農林水産大臣表彰 2頁
- ◇ 中坂宗司氏(米子市)が全国担い手育成総合支援協議会会長賞 2頁
- ◇ **農政対策ニュース** 「食料・農業・農村基本計画」策定並びに「戸別所得補償制度」導入に関する政策提案決議案のポイント 3頁
- ◇ 農業者年金連盟等のブロック研修会開催(11月下旬) 4頁
- ◇ 県内3地区で「農の雇用事業」研修会を開催(11月中旬) 4頁

鳥取県版「農地・担い手白書」を作成・公表

～ 農 地 ・ 担 い 手 問 題 の 解 決 策 を 探 る ! ～

鳥取県農業会議(川上一郎会長)はこのほど、「農地・担い手問題の解決策を探る!」と題する鳥取県版の「農地・担い手白書」を作成配布、市町村や関係機関等に地域の持つ農的ポテンシャル(潜在力・可能性)で農業再生を図るよう提案している。

この県版農地・担い手白書は、農業経営の基幹要素である農地と労働面で自己完結機能が弱体化していることから、「農地の有効利用」と「農業労働力の確保」に資するため、農業会議のプロジェクトチームでその要因等を分析して作成、農業委員研修等で意見を聞き取りまとめ、公表した。

今回の分析では、①耕作放棄地増大の要因②農地面的集積の問題点③農業所得の影響④就農者と農業展望—の4つの視点で分析、いずれも農業分野だけの活力では限界があることを指摘している。

同白書では、地域社会が持つ農的ポテンシャルを活用・リンクさせて農業の再生を図ることが重要と考察している。

具体的な農的ポテンシャルとして①潜在労働力＝援農休暇制度の創設②住民情報力＝農地情報ネットワーク③地縁的協働力＝地縁的地権者組織による農地面的集積活動④地域消費力＝日本型食生活の定着と地産地消の推進⑤定住自立力＝定住自立圏構想に農的ポテンシャルを位置づけ—の5つの農的ポテンシャルを提案している。

市町村農業委員会会長会議、事務局長会議を開催(10月2日)

鳥取県農業会議は10月2日、市町村農業委員会会長・事務局長会議を開催し、「『鳥取県版：農地・担い手白書(調査報告書)』—要年度 農業委員会関係概算要求予算の概要について」、「情報提供活動の取り組みについて」などについて協議した。

農業委員等特別研修会を開催(10月19日～22日)

鳥取県農業会議は10月19日及び20日、22日に県内3地区で農業委員等地区別特別研修会を開催し、約350人の農業委員らが出席して研修した。

研修会では、本会の川上一郎会長が鳥取県版「農地・担い手白書(調査報告書)―要旨―」(案)について「地域社会の『農的ポテンシャル(潜在力・可能性)』を活用・リンクした農業再生が喫緊の課題である」と説明・提案した。

また、全国農業会議所事務局長の中園良行氏、同事務局長代理の柚木茂夫氏が「農地制度の改正と農業委員会の役割について」と題して講演。今回の改正農地法等の対応や政権交代直後の来年度農林水産省関係概算要求予算の見直し状況などについて説明した。

市町村農業委員会職員ブロック会議を開催(11月中旬)

～改正農地法等の事務処理等について研修～

農業会議は11月中旬、県内3地区で農業委員会職員ブロック会議を開催し、県農林水産部経営支援課の森井春孝課長補佐から12月中旬に施行される改正農地法等の政省令・ガイドラインで示された大幅に変更となる事務処理や手続きなどについて研修を受けた。

平成21年度農業委員表彰 長尾宏道氏(日野町)に農林水産大臣表彰

日野町農業委員会会長の長尾宏道氏が、平成21年度農業委員及び農業委員会職員の農林水産大臣表彰の被表彰者に決定、10月28日に県庁農林水産部長室で表彰状の伝達式が行われた。

長尾氏は平成10年6月から日野町農業委員となり、現在まで11年余り農業委員として活動され、平成13年6月からは同町農業委員会会長として活躍されている。また、平成20年7月からは鳥取県農業会議の副会長の要職を務めている。

全国優良担い手表彰 中坂宗司氏(米子市)が全国担い手育成協議会会長賞

全国担い手育成総合支援協議会は11月17日、埼玉県さいたま市で平成21年度の優良担い手表彰の伝達式を行った。鳥取県担い手育成総合支援協議会が推薦した、米子市の中坂宗司さん(56歳)が優良認定農業者の個人・土地利用型部門で全国担い手育成総合支援協議会会長賞を受賞した。

中坂さんは、同市淀江町で茶4.3ha、水稻2haを経営、コスト低減や環境保全型農業、消費者との交流などに取り組んでいる。

同表彰事業は、農業経営の改善に積極的に取り組み、地域農業の振興や活性化に寄与している意欲と能力のある担い手(認定農業者、集落営農)の優良事例を全国担い手育成総合支援協議会が毎年表彰しているもの。

平成21年度全国農業委員会代表者集会(平成21年12月3日開催予定)における第1号議案「新たな『食料・農業・農村基本計画』策定ならびに『戸別所得補償制度』導入に関する政策提案」(案)のポイントは下記のとおりです。

農政対策ニュース

新たな「食料・農業・農村基本計画」策定ならびに「戸別所得補償制度」導入に関する政策提案決議のポイント

I. 基本方針

- 食料自給率向上に向けた取り組み
(1)基本計画策定に当たり、食料自給率目標を50%超(カロリーベース)とする。
(2)供給(生産)・需要(消費)の両方の側面から検討する。農地の確保目標について、改正農地法等を踏まえ、都道府県段階からの農地目標を積み上げて策定する。
- 戸別所得補償制度の導入と水田農業の確立
(1)現行の国庫措置の継守、食料自給率向上、農業所得の向上、水稻の計画生産の維持、水田農業を確立する。
(2)本制度を農業・農村政策の土台として位置づけ、その上に産業政策と地域振興政策の再構築と国民全体の理解と合意が得られる仕組みとする。
- 育成すべき「担い手」の再確認
(1)食料自給率向上を支えるのは多様な農業経営体であり、その根幹は家族農業経営とその延長線にある農業法人および集落営農が基本であることを再確認する。
(2)認定農業者および集落営農等の「効率的かつ安定した農業経営」の再確認と兼業農家、高齢農家等多様な役割について留意する。
- 農村振興政策の再構築
(1)兼業農家の就業の場と機会の確保のため、農業からの6次産業化を含んだ農村振興政策を構築する。
(2)その際、「産業政策」と「地域振興政策」の対象と手法は明確に区分しつつ、両政策の相互間の連携に留意する。

II. 食料政策

- 水田農業の確立と食料自給率向上のための戦略作物の増産
- 農業基盤整備の推進
- 国産農産物の利用拡大に向けた施策の強化
- 耕畜連携と放牧の推進
- 食に対する国民の理解促進
(1)食の安全と消費者の信頼確保 (2)食に対する国民の意識改革 (3)日本型食生活・地産地消の推進
- 国際的な食料備蓄および技術協力の推進

III. 農地・経営政策

- 農地法等の改正に基づく強力な農地政策の取り組み
(1)優良農地の確保目標の明確化と確実な達成
— 国・都道府県の確保すべき農用地面積の目標設定とその実現に向けた支援。
(2)農地の面的集積の促進
— 「農地利用集積円滑化団体」の取り組みと農業委員会による「利用権設定促進事業」等の取り組みを車の車輪に位置づける。
(3)改正農地法等定着に向けての指導・支援措置の強化
— 全国、都道府県および現場段階の体制整備に対する支援の強化。
- 育成すべき「担い手」の再構築と明確化
(1)担い手像の明確化と施策の集中 (2)「経営の展望」策定に当たっての留意点
- 農業所得の増大と戸別所得補償制度の創設
(1)農業所得の増大対策の強化
(2)戸別所得補償制度の創設に当たって
— 激減している農業所得を増大させ、多くの農業者に対する農業再生の希望を抱かせる制度として位置づける。
具体的には…
①魅力ある水準の確保
②経営努力の実態を反映した制度設計の検討
③水田利用活用自給率向上事業の設計について
— 戦略作物の生産と実需との結びつき構築等
④これまでの生産調整の取り組みで培われてきた機能の維持
— 集落や地域の取り組みを助長
- 水田・畑作経営所得安定対策の検証・見直し
- 品目別戸別所得補償制度の創設の検討と経営安定対策の充実
- 農業経営が自立および持続できる仕組みの整備
- 青年の就業促進と円滑な経営継承
- 農業界としての人材確保・育成の仕組みの整備
- 雇用・就業環境の整備

IV. 農村・地域政策

- 農村地域振興のための新たな計画的な政策の推進
- 中山間地域等直接支払制度の見直し
- 農地・水・環境保全向上対策の拡充
- 農村地域の活性化
- 都市農業の振興
(1)都市計画制度の見直しについて (2)都市農業振興施策の強化
(3)都市農地等保全のための新たな制度の確立等
- 鳥獣被害対策の強化

農業者年金連盟等のブロック研修会開催(11月20日、25日)

鳥取県農業者年金連盟(河本幹会長)は11月20日に鳥取市の「とりぎん文化会館」で東部・中部合同ブロック研修会を開催した。

同研修会では、JA鳥取県中央会会長・JA鳥取中央代表理事組合長の坂根國之氏が「大転換期に於ける農協活動の展開」と題してスライドを使って農協活動の取り組みをわかりやすく講演。続いて、明徳整形外科医院の明徳政裕医院長の「笑って泣いて健康長寿」と題して講演があり、東部・中部ブロックの農業者年金友の会の役員ら約100人の出席者は熱心に研修を受けた。

西部ブロックでは、西部地区農業者年金友の会協議会役員研修会が同月25日に伯耆町農村環境改善センターで開催され、前鳥取西部農協組合長の山西敦氏の「組織の活性化とリーダーの心構え」と題して講演などがあり、出席した役員ら45人が研修交流を深めた。

県内3地区で「農の雇用事業」研修会を開催(11月中旬)

鳥取県農業会議は11月中旬、県内3地区で「農の雇用事業」の就農している雇用者約150人を対象とした研修会を開催した。研修は、社会保険労務士による雇用制度概要の講義や分科会方式による意見交換などを行った。

< 常任会議員会議だより >

第6回常任会議員会議(平成21年 9月28日開催)

議 事	・農地法第4条諮問答申	7件	6,293㎡
	・農地法第5条諮問答申	21件	21,618㎡
	・農振法第15条の2諮問答申	2件	5,680㎡

協議報告 ○平成22年度農業委員会関係予算概算要求の概要について

第7回常任会議員会議(平成21年10月28日開催)

議 事	・農地法第4条諮問答申	7件	3,764㎡
	・農地法第5条諮問答申	20件	8,162㎡

協議報告 ○鳥取県版「農地・担い手白書(調査報告書)」(案)について
○平成22年度農業委員会関係予算概算要求(再提出版)の概要について
○農地法等の主な改正事項に係る政省令・ガイドラインの措置内容について
○平成21年度全国農業委員会会長代表者集会の開催について

農業会議関係会議等予定(平成21年12月~22年1月)

12月2日(水) 農業者年金加入推進セミナー<東京都>
3日(木) 全国農委会長代表者集会<東京都>
21日(月) 第9回常任会議<水明荘>

1月19日(火)~20日(水)
女性農業者マーケティング研修会<水明荘>
28日(木) 第10回常任会議<日本海新聞ホール>